

平成30年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人 滋賀県環境事業公社
-----	------------------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		28年度	29年度	28→29増減				
②役員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
評議員総数		5	5		5			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
理事総数		10	10		10			
うち県職員 (特別職を含む。)		3	3		3			
うち県退職職員 (OB)		5	5		5			
うち常勤役員数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		2	2		2			
監事総数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
常勤役員の平均年齢		62.0	63.0	1.0	64.0			
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)		4,631	4,999	368	5,032			
役員の報酬総額 (年額) (千円)		9,317	10,028	711	10,347			
③職員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
職員総数		9	10	1	10			
常勤職員		6	8	2	8			
プロパー職員		1	2	1	2			
うち県退職職員 (OB)			1	1	1			
県等からの派遣職員		4	5	1	5			
うち県派遣職員		4	5	1	5			
臨時・嘱託職員		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
非常勤職員		3	2	△ 1	2			
うち県派遣職員								
うち県退職職員 (OB)		2	1	△ 1	1			
プロパー職員の平均年齢			58.5		59.5			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)			5,433		5,435			
職員の給与総額 (年額) (千円)		42,723	53,667	10,944	56,436			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成30年度当初実数)						1	1	2

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		28年度	29年度	28→29増減	30年度
経常収益合計		1,740,698	1,755,979	15,281	1,423,081
うち県からの委託料・補助金等収入		731,265	661,527	-69,738	486,244
委託料					
補助金		107,730	108,952	1,222	98,549
その他		623,535	552,575	-70,960	387,695
負債合計		2,700,024	2,598,734	-101,290	
うち県からの借入金					
長期借入金					
短期借入金					
期間中の県からの借入で、同一年度に借入と返済の双方が行われるものの額					
県の損失補償・債務保証の年度末残高		1,505,720	1,081,400	-424,320	
(損失補償・債務保証理由・内容と返済の見通し)					
クリーンセンター滋賀を建設するにあたり、公社が建設資金等を借入する際、金融機関から県の損失補償を求められたためである。なお、返済の見通しについては、県の出えんによる財政支援を受け償還する予定。					

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	公共関与による県内唯一の産業廃棄物管理型最終処分場として循環型社会形成の一翼を担っており、廃棄物の適正処理や企業立地のための産業基盤として重要な役割を果たしている。 平成24年3月に策定した中期経営計画に基づき事業を行った結果、計画期間中5期連続で単年度経常収支の黒字を達成し、着実に成果を上げることができた。 平成29年3月に新たな中期経営計画を策定し、引き続き着実な管理運営に努めた結果、29年度においても単年度経常収支の黒字を計上するなど、成果を上げることができている。 環境監視委員会、地元との情報交換や排出事業者訪問等を通じて、住民・関係者等のニーズの把握に努めている。	平成28年10月に策定した県基本方針を踏まえ策定した中期経営計画に基づいた取組を着実に実施している。特に財務・経営において毎年 ①経常収支：黒字達成 ②自己資本比率：50%以上 ③借入金依存率：30%以下 ④県への財政依存率を毎年度減少させるの目標に取り組み、いずれも達成している。 県内唯一の産業廃棄物管理型最終処分場として、安定・適正な施設運営を継続して行うとともに、3Rの取組推進および美化活動に対する支援など社会情勢に適合した事業に取り組んだ。 また、住民・関係者のニーズについても様々な機会を捉え把握に努めている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○			平成29年度は前年度よりもさらに地域振興に対する支払助成金の支出が増加したため、管理費比率の増加につながった。 経常収益については、平成29年度も安定した処分料金を確保したことにより黒字となった。	平成28・29年度とも管理費が増加したことにより、管理費率が上昇した。 経常収益については、引き続き処分料金収入が好調なことから経常費用を上回っており、安定した経営が行われている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	県の財政支援および処分料金収入の安定により財務状況が改善し、平成23年度以降は単年度収支が黒字に転換し、さらに平成27年度からは一般正味財産期末残高が黒字に転じ、累積欠損金も解消した。 また、短期的支払い能力については、流動比率が平成29年度も100%を超えるとともに、借入金依存率も年々減少している。	県の出えんによる計画的な資金支援を継続したほか、平成26・27年度における廃棄物受入量の増加に伴う処分料金収入の増加により、平成27年度に累積欠損金が解消した。 また、借入金についても県の出えんにより毎年着実に減少しており、健全に経営を継続している。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。			○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			H27	H28	H29				
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○		○	業務の継続性等を考慮し、定年退職を迎えた県派遣職員を固有職員で再雇用したことにより、常勤職員に占める県職員の割合が低下した。 一方で常勤職員に占める県退職職員の割合では、前期に比べ増加した。	平成28年10月に県が策定したセンターを「大切な資産として大事に使う」という基本方針に沿って、平成29年度には第3期の施設整備工事が行われており、県としても公社からの派遣要請に基づき職員を派遣し、人的支援を行った。		
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○		○				
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○		○			処分料金収入が増加したことにより、経常収益に占める自主事業収益の割合が増加し、県の財政支出の割合は減少した。	平成29年度は自主事業収益である処分料金収入が前年度を上回り、受取えん金などの収益が減少(県の財政支出が減少)したため、自主事業収益の割合が増加した。
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○		○				
	損失補償等の状況	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はすべて県の損失補償等を受けている。	○	○	○				
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	ホームページ等で経営状況や最終処分場周辺河川の水質調査結果等を公開し情報を提供している。 また、財務諸表については、作成過程で会計事務所 の指導・助言等を受けており、業務監査も実施している。	公社の情報公開規程に基づき、財務諸表をはじめ環境監視委員会の状況や処分場周辺河川の水質調査結果等をホームページに掲載するなど情報公開に努めている。 また、財務諸表について、会計の専門家の助言を受けるとともに、業務監査も実施されており、透明性は確保されている。		
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○				
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等を受けていない。	○	○	○				
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○				

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応								
事業に関する事項	平成26年2月に公益財団法人へ移行し、クリーンセンター滋賀の安全・安心な運営を通じて、「一. 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二. 廃棄物の適正処理および3Rの取組推進」、「三. 県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする効率的で持続可能な循環型社会を創る事業を、積極的に実施している。 また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図りながら、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため定期的に埋立処理情報等を公開しており、これからも安全と安心を第一に開かれた施設運営を行っていく。	<p>公社は、県内において管理型産業廃棄物の安全かつ適正な処理の推進を図る事業等を実施することにより、地域における循環型社会の形成、地域社会の健全な発展、県民の生活環境の保全および産業の健全な発展に寄与している。</p> <p>県は、引き続き安全・安心な施設運営により、初期の目的が達せられるよう支援していく。</p>								
財務に関する事項	県の出えんによる財政支援の効果および処分料金収入の安定により、7期連続で単年度経常収支の黒字化を達成したほか、平成27年度から一般正味財産期末残高が黒字に転じ累積欠損金も解消され、運営面の課題は、確実に解決が図られている状況にある。 また、今後も安定した処分料金収入を確保し、これから必要な施設整備工事等の財源を確実に積み立てる。	<p>安定的な収入の確保など公社自らの経営努力と県の継続した資金面での支援により、平成23年度以降経常収支が黒字化するとともに、平成27年度には累積欠損も解消しており、財務面においては着実に改善している。</p> <p>また、施設整備や埋立終了後の維持管理費に必要な経費の積立てを行うなど将来的な課題に対応できるよう取り組んでいる。</p>								
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	平成28年度末に策定した中期経営計画に基づき、安定的な経営を維持するとともに、埋立終了後のセンターの維持管理について検討を進めていく。	公社において、目標どおり平成28年度末に新たな中期経営計画を策定した。								
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況								
	③平成28年度末において、平成29年度から平成33年度までの5年間の新たな中期経営計画の策定を行い、平成29年度はこれに基く取組みを開始した。	平成29年度は新たな中期経営計画に基づいた取組を順調に実施している。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 【参考指標：中期経営計画における数値目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支の黒字維持 ・自己資本比率50%以上 ・借入金依存率30%以下 ・県への財政依存度の年度毎減少 </td> <td> 左記の参考指標の29年度における実績 <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支 148,325千円の黒字＝達成 ・自己資本比率 55.0%＝達成 ・借入金依存率 18.7%＝達成 ・県への財政依存度の年度毎減少 H28：37.9% > H29：29.7%＝達成 </td> <td> 公社の中期経営計画における数値目標は、いずれも適正なものである。 </td> <td> 平成29年度においていずれの数値目標も達成しており、次年度以降もすべての指標で目標を達成し、安定した経営が行われるよう資金的支援を行う。 </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績	【参考指標：中期経営計画における数値目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支の黒字維持 ・自己資本比率50%以上 ・借入金依存率30%以下 ・県への財政依存度の年度毎減少 	左記の参考指標の29年度における実績 <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支 148,325千円の黒字＝達成 ・自己資本比率 55.0%＝達成 ・借入金依存率 18.7%＝達成 ・県への財政依存度の年度毎減少 H28：37.9% > H29：29.7%＝達成 	公社の中期経営計画における数値目標は、いずれも適正なものである。	平成29年度においていずれの数値目標も達成しており、次年度以降もすべての指標で目標を達成し、安定した経営が行われるよう資金的支援を行う。	
実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績							
【参考指標：中期経営計画における数値目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支の黒字維持 ・自己資本比率50%以上 ・借入金依存率30%以下 ・県への財政依存度の年度毎減少 	左記の参考指標の29年度における実績 <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支 148,325千円の黒字＝達成 ・自己資本比率 55.0%＝達成 ・借入金依存率 18.7%＝達成 ・県への財政依存度の年度毎減少 H28：37.9% > H29：29.7%＝達成 	公社の中期経営計画における数値目標は、いずれも適正なものである。	平成29年度においていずれの数値目標も達成しており、次年度以降もすべての指標で目標を達成し、安定した経営が行われるよう資金的支援を行う。							
総合所見	県内唯一の産業廃棄物管理型最終処分場であるクリーンセンター滋賀の安定的な経営基盤を確保し、平成28年度に新たな中期経営計画を策定した。今後とも、受入廃棄物の量と質の管理を強化し、市場ニーズ等を踏まえた埋立処分料金の設定や経費の効率的な執行を行うとともに、計画的な施設整備工事を実施し、埋立容量を確保する。 また、埋立終了後の管理方法等の検討を行い、埋立終了後の維持管理経費を確実に積み立てる等、施設運営の安定化に取り組んでいく。	<p>公社においては、新たな中期経営計画に基づいた取組を順調に実施している。</p> <p>今後も安定した施設運営を行う必要があり、そのためにも県においては、公社の事業の独自性や専門性に応じた人的支援および経営安定のための資金的支援を継続して行う必要がある。</p>								

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.shiga-ki.com/news/>

※行政経営方針実施計画

1 公益財団法人 滋賀県環境事業公社

出資法人の基本的な方針						
「クリーンセンター滋賀」の運営について、平成 28 年度までは現中期経営計画に基づく取組を継続し、それ以降の施設運営のあり方については、平成 28 年度に県が策定する「第四次滋賀県廃棄物処理計画」で示す将来的な県の産業廃棄物処理の方向性を踏まえ、平成 29 年度以降を対象とした次期中期経営計画で定めます。						
具体的な取組内容	(平成 26 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	目標
① 現中期経営計画の目標を達成します。[出資法人]	中期経営計画に基づく取組の実施					・自己資本比率 平成 25 年度 28.7% → 平成 28 年度 50%以上
② 平成 28 年度に策定する第四次廃棄物処理計画において、県内の産業廃棄物の将来推計結果等を踏まえ、公的関与による産業廃棄物処分場の将来的なあり方について方向性を定めます。[県] 併せて、出資法人に対する県の支援のあり方等をこの作業の過程で検討します。[県]	基本調査の実施	次期廃棄物処理計画における方向性、県の支援のあり方等の検討				・県出えん額 平成 25 年度 9.5 億円 → 平成 28 年度 5.6 億円 ・将来的なあり方についての方向性決定および県の支援のあり方等の決定 平成 28 年度
③ 県が策定する第四次廃棄物処理計画の内容を踏まえ、次期中期経営計画を策定します。[出資法人]			次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施		・中期経営計画の策定 平成 28 年度
④ 廃棄物処理料金体系の再構築を行います。[出資法人]		料金体系の再構築				・廃棄物処理料金体系の再構築 平成 27 年度
⑤ 排水処理の効率化、次期施設整備計画の検討を行います。[出資法人]		排水処理の効率化、次期施設整備計画の検討				・排水処理の効率化、次期施設整備計画の検討 平成 28 年度に策定する次期中期経営計画に反映